

東日本大震災後における関連学会の 活動状況の俯瞰

大原美保¹・近藤伸也²・沼田宗純³・目黒公郎⁴

¹東京大学大学院情報学環／生産技術研究所 准教授 (〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1)

E-mail:ohara@iis.u-tokyo.ac.jp

²東京大学生産技術研究所 特任研究員 (〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1)

E-mail:kondos@iis.u-tokyo.ac.jp

³東京大学生産技術研究所 助教 (〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1)

E-mail:numa@iis.u-tokyo.ac.jp

⁴東京大学大学院情報学環／生産技術研究所 教授 (〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1)

E-mail:meguro@iis.u-tokyo.ac.jp

災害が発生すると、実態把握を目的として多数の組織が異なる被災地調査を行うが、被災地への過度の負担を避けるためには組織間の連携や情報共有が不可欠である。また、東日本大震災のような未曾有の広域災害に対しては、既存の学術領域に枠組みに基づく活動だけでは、新たに出現した社会問題に対して解決策を提示できない可能性がある。よって本研究では、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属している21学会および2011年8月末の時点で学会ウェブサイト上東日本大震災後の活動に関する情報を掲載している58学会を対象として、震災後の活動状況をレビューし、震災対応のための体制整備、学会間の連携状況、提言活動、相談への対応や専門家の派遣という4つの視点から比較分析した。

Key Words : *The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, academic society, overview*

1. はじめに

2011年3月11日午後14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、東日本沿岸に未曾有の地震・津波被害をもたらした。一般的に、災害が発生すると、実態把握を目的として多数の組織が異なる被災地調査を行うが、調査の重複により、災地に過度の負担を強いることも多い。このような事態を防ぐためには、事前に学会間で連携して情報を共有し、不必要な調査を行わないことが重要である。一方、被災地で発生する現象は多様であるため、既存の学術領域に基づいた調査研究だけでは、既存の学術領域の境界領域や新たに出現した社会問題に対しては解決策を提示できない可能性もある。特に、今回の東日本大震災のように未曾有の広域災害に対しては、既存の学術領域に枠組みに基づく活動だけでは、被災地で真に必要なとされている学術的貢献が達成されていない可能性がある。

東北地方太平洋沖地震以後、東京大学生産技術研究所の有志は、被災地の復旧支援のための研究者ネットワーク「3.11net東京」を立ち上げ、活動を行

っている¹⁾。活動の主な目的は「多分野における調査研究活動情報の集約」と「震災と復旧・復興情報の収集と発信」であり、3.11net東京ウェブサイトを通じた情報発信を行っている。本ネットワークでは、「多分野における調査研究活動情報の集約」の一環として、定例会議において活動メンバーが関連学会の動向に関する情報を持ち寄り、学会による被害調査や被災地の情報に関する情報共有を図った。本論文では、その際にメンバー間で共有した情報およびさらに学会ウェブサイトから収集した情報に基づき、震災後における関連学会の活動を整理・比較し、学会の活動状況や学会間の連携状況を分析した。

2. 分析対象とする学会と分析方法

わが国には、広範囲の学術領域に渡る多数の学会が存在している。国内の日本学術会議協力学術研究団体は、平成23年6月30日時点で1871に及び²⁾、これらのリストは日本学術会議のウェブサイトに掲載されている。

東日本大震災以降、日本学術会議は「東日本大震

災の総合対応に関する学協会連絡会」を立ち上げた。連絡会の幹事長は濱田政則（早稲田大学教授）であり、幹事会は、日本学術会議土木工学・建築学委員会の構成員および各分野の有識者で構成されている³⁾。本研究ではまず、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」に参画している21学会を分析対象とした。また、日本学術会議協力学術研究団体に所属する学会のうち、2011年8月末の時点で学会ウェブサイトのトップページに東日本大震災後の活動に関する情報を掲載している学会を抽出し、これらも対象とした。この際、トップページに掲載されている情報が、被災地にいる学会員へのお見舞い、義援金の募集や学会費減額のお知らせ、講演会やシンポジウムの開催告知のみである場合は、学会としての活動実態の詳細が把握できないため、対象外とした。これらの学会数は58となり、分析対象とする総学会数は表1に五十音順に列挙した79となった。

各学会に所属する3.11net東京の活動メンバーからの情報提供や学会ウェブサイトに掲載されている情報に基づき、東日本大震災後のこれらの学会の活動をレビューし、①学会における震災対応のための体制整備、②学会間の連携状況、③被災地の復旧・復興への提言活動、④相談への対応や専門家の派遣、という4つの視点から、活動状況を分析した。

表5に、これらの分析結果の一覧を示し、以下の章で詳細を説明する。

表-1 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属する21学会

組織形態	学会名
公益社団法人	地盤工学会 土木学会 日本コンクリート工学会 日本地震学会 日本水産学会
一般社団法人	こども環境学会 地理情報システム学会 日本機械学会 日本原子力学会 日本地震工学会 廃棄物資源循環学会
社団法人	空気調和・衛生工学会 日本建築学会 日本造園学会 日本都市計画学会 日本水環境学会 農業農村工学会
その他	日本災害情報学会 日本自然災害学会 日本地域経済学会 地域安全学会

表-2 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属しない58学会

組織形態	学会名
公益社団法人	化学工学会 計測自動制御学会 日本産科婦人科学会 日本心理学会 日本地下水学会 日本放射線技術学会
一般社団法人	集団災害医学会 日本応用地質学会 日本周産期・新生児医学会 日本助産学会 日本心理臨床学会 日本地球惑星科学連合 日本地質学会 日本福祉のまちづくり学会 日本放射線腫瘍学会 日本リスク研究学会 日本ロボット学会 物理探査学会
社団法人	日本医学放射線学会 日本救急医学会 日本工学会 日本小児科学会 日本地理学会 日本透析医学会 日本糖尿病学会 日本内科学会 日本泌尿器科学会 日本分析化学会 日本リハビリテーション医学会 日本リモートセンシング学会
特定非営利活動法人	日本心療内科学会 日本法医学会
その他	地域漁業学会 東北地理学会 日本医学会 日本海洋学会 日本環境学会 日本グループダイナミクス学会 日本災害看護学会 日本災害復興学会 日本社会情報学会 日本社会心理学会 日本小児看護学会 日本精神衛生学会 日本精神保健看護学会 日本精神保健社会学会 日本地球化学会 日本都市社会学会

日本トラウマティック・トレス学会
日本認知療法学会
日本農作業学会
日本福祉文化学会
日本放射線安全管理学会
日本放射線影響学会
日本慢性看護学会
日本未熟児新生児学会
日本予防医学リスクマネジメント学会
農村計画学会

3. 学会における震災対応のための体制整備

地震後、79学会中、45の学会で震災対応のための何らかの特別組織を立ち上げ、被災地の復旧・復興に対する活動を行っている。東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属していない学会でも、特別組織を立ち上げた活動が行われており、これらの学会も含めた連絡会の拡張が必要であると考えられた。地盤工学会、土木学会、日本建築学会、農業農村工学会、日本地球惑星科学連合、農村計画学会では災害調査に関するガイドラインを公表し、調査に関する情報共有や被災地への配慮を呼びかけた。電気学会、情報処理学会および経済・財政関係の学会に関しては、ウェブサイト上に活動に関する情報が掲載されておらず、活動状況を把握できなかった。以下に、各学会での特筆すべき活動について記す。学会の前の番号は、表4における学会番号である。

1) 地盤工学会

地震直後に学会としての災害対策本部を設置した後、「2011年会長特別委員会」も設置し、各県の災害連絡会議委員と調整しながら初動調査、第一次調査、第二次調査を行った。調査に際しては、「2011年東北地方太平洋沖地震災害調査ガイドライン」を制定し、会員に対して、調査団の申請、情報共有、被災地への配慮を呼びかけた。また、国土交通省関東地方整備局から「「東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液状化現象の実態解明業務」を受託し、1都6県の96市区町村についての調査を行った。

2) 土木学会

震災直後に緊急対策本部を設置した後、東日本大震災特別委員会も設置し、地盤工学会、都市計画学会と共同で第一次調査団を派遣した。4月14日は、「震災調査ガイドライン」を公表し、調査団の登録、情報共有、被災地への配慮、当面の間の自治体へのアプローチの遠慮を呼びかけた。登録された調査団は、8月22日現在で62に上る。学会としての第二次調査団（地域基盤再建総合調査団）は都市計画学会と協同で組織化され4月29日から派遣された。第三次調査団は電気学会と協同で「ICTを活用した耐災（防災・減災）施策」をテーマに調査し、7月13日

に緊急提言も発表した。4月18日付けの記者発表によれば、安全特定テーマ委員会、津波特定テーマ委員会、地域基盤再構築特定テーマ委員会、復興施工技術特定テーマ委員会、液状化特定テーマ委員会、土木専門家情報センターを新設する予定である。

4) 日本地震学会

災害調査委員会が情報をまとめて発信している。海底地震観測・陸上地震観測の調査や震源域の地殻構造調査に多くの学会員が参加しているが、学会としての調査団は組織していない。

5) 日本水産学会

水産政策委員会が中心となり、復興に向けた水産学会の行動計画（A4判・4頁）⁴⁾を作成し、4月11日に発表した。行動計画では、「漁業・養殖業の復興に役立つ技術的研究、安全で災害に強い沿岸漁業社会の構築のための計画策定への協力などの計画」を掲げている。また、学会の災害復興支援拠点を東北大学農学部設置した。

6) こども環境学会

東日本大震災支援特別委員会を立ち上げ、4月28日に「東日本大震災支援にかかる行動計画—こどもの参画によるこどもにやさしい“まち”の再生を目指して—」（A4判・4頁）⁵⁾を公表し、プレイリーダーや臨床心理士などの専門家の派遣などの緊急的対応計画を掲げている。また、こどもが元気に育つまちづくりのための国際提案競技を開催し、8月末に結果を発表した。

7) 地理情報システム学会

震災前から設置されている防災GIS分科会が、地理情報システムを用いた復旧・復興支援活動を行っている。活動内容は、被災市町村での罹災証明書発行などの行政業務支援、意思決定に必要な主題地図作成のための支援（内閣府内で行われてきたEMT活動の支援）であり、土木学会土木計画学委員会地域防災システム研究小委員会と連携した経済被害調査データの公開支援も行っている。

8) 日本機械学会

東日本大震災調査・提言分科会を設置し、「機械設備等の被害状況と耐震対策技術の有効性、力学体系に基づく津波被害のメカニズム理解、被災地で活動できるロボットの課題整理、被災地周辺の交通・物流の分析、エネルギーインフラの諸問題、原発関連の維持規格と事故状況との関係、地震・原発事故等に対する危機管理」という7項目について調査・提言活動を行っている。

9) 日本原子力学会

福島第一原子力発電所における事故を受けて、「原子力安全」調査専門委員会を立ち上げ、この委員会下に技術分析分科会、放射線影響分科会、クリーンアップ分科会を設置した。新潟中越沖地震以降、「原子力発電所の地震安全特別専門委員会」を設置し、地震工学会および機械学会との連携で検討を進めてきた。今回の津波災害に関する検討を含めた上で、最終まとめを行う予定である。

10) 日本地震工学会

地震直後に、東北地方太平洋沖地震対応委員会を設置し、津波災害の軽減方策に関する研究委員会から調査団を派遣した。

11) 空気調和・衛生工学会

3月16日に東日本大地震調査支援本部を設置し、広報・情報発信部会、調査部会、復興支援部会、節電支援部会という4つの部会を設置した。

12) 日本建築学会

地震後に「東北地方太平洋沖地震調査復興支援本部」および災害委員会を中核とする「災害情報収集支援室」を設置した。3月30日に、東北地方太平洋沖地震災害調査ガイドラインを制定し、調査団の登録、情報共有、被災地への配慮を呼びかけた。当初、「各自治体へのアプローチは原則遠慮」していたが、4月25日にガイドラインを改定し、緩和措置を行った。5月23日には、東日本大震災に対する行動計画を策定し、学術調査の実施や復興計画への支援などの計画を発表した。学会としては、被災地域に東北支部、関東支部、北陸支部、東海支部の調査団を派遣し、被害調査を行った。シェル空間構造運営委員会では大規模集客施設の天井落下被害調査を行った。学会ウェブサイトにも、災害・復旧復興情報アーカイブを開設し、会員からの情報を集約している。また、日本建築学会まちづくり支援建築会議が主催する「まちづくり展(4/12-22)」において、復興に関する提案募集を行った。

14) 日本都市計画学会

3月14日に防災・復興問題研究特別委員会(活動期間3年)を設置し、復興まちづくり、都市防災、社会システム再編という3つの部会での検討を行っている。土木学会、地盤工学会と共同で第一次総合調査団を派遣した後、土木学会と共同で第二次調査団(地域基盤再建総合調査団)を派遣した。特別委員会では復興計画の基本方針への提言を予定しており、学会員からも提言を募集している。

15) 日本水環境学会

4月7日に、東日本大震災への対応検討タスクチームを発足し、震災に関連した衛生管理や湿地・沿岸域に関する分科会を発足させた。

16) 農業農村工学会

災害対応特別委員会を設置し、3月15日に活動方針を発表した。地域別に特別調査団を派遣し、農地の塩害などを調査した。また、3月末に東日本大震災調査ガイドラインを制定し、調査の届け出、情報共有、被災地への配慮を呼びかけた。

17) 廃棄物資源循環学会

3月18日に災害廃棄物対策・復興タスクチームを発足させ、現地調査を行った。4月4日に「災害廃棄物分別・処理戦略マニュアルver.1」を提示し、その後随時改定している。

18) 日本災害情報学会

学会の震災対応特別組織は設置していない。避難や災害情報に関する調査団として、被災沿岸部自治体調査研究グループ、広域避難・広域支援調査研究グループの2つを設置した。また、学会員が行う調

査活動の情報を集約している。

21) 地域安全学会

3月26日に、東北地方太平洋沖地震災害特別委員会を設置した。5月初旬に、仙台市宮城野区の建物被害認定作業の支援活動を行った。

25) 日本心理学会

東日本大震災復興支援特別委員会を発足し、被災者に対する心理的・社会的ケア等の実践活動や研究を行うグループに対して、1件50~200万円の助成を行った。

33) 日本地球惑星科学連合

地球惑星科学に関連する学協会を束ねる窓口組織として2005年に発足した。地震直後には「学術調査実施時期のガイドライン」を発表し、被災地の救命活動を優先するよう呼びかけた。震災の特別組織は立ち上げず、既存の環境・災害対応委員会が対応している。

35) 日本福祉のまちづくり学会

震災復興支援調査委員会を発足させ、障害者・高齢者を含む市民への仮設住宅等の支援状況について調査を行った。

52) 日本心療内科学会

災害支援プロジェクト委員会を立ち上げた。この委員会は、募金委員会、被災地医療支援委員会、震災広報委員会からなり、3月末時点で医師派遣、データ収集、学会員を対象とした専門家による災害時ケア講習などの方針を掲げている。

53) 日本法医学学会

災害時死体検案支援対策本部を立ち上げ、警察庁及び現地県警本部の要望を元に、災害時検案支援チームを派遣し、検案・身元確認活動を行った。これらの活動は日本法医学学会による「大規模災害・事故時の支援体制に関する提言」(平成9年6月)に基づいて行い、支援本部は7月11日に閉鎖した。

56) 日本医学会

日本医学会では、110の分科会の震災対応についてウェブサイト上で情報提供している。

79) 農村計画学会

震災復興特別委員会を設置した。災害復興に関する調査ガイドラインを制定し、調査の登録、情報共有、被災地への配慮を呼びかけた。現地調査への補助金も支給している。

4. 各学会間の連携状況

震災後、学会が連携し、様々な共同声明を発表した。しかし、8月末の時点では、共同声明で挙げた提案を実行するために学会が連携した具体的な活動例があまり見られず、今後の連携活動が期待される。以下にこれらの共同声明の詳細について記す。

(1) 学会が連携した共同声明

3月23日に、土木学会、地盤工学会、日本都市計画

学会長は共同緊急声明⁶⁾を発表し、震災の調査分析および今までの対策の再評価、復旧活動への提言の必要性を訴えた。

3月31日には、空気調和・衛生工学会、地盤工学会、土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学会、日本造園学会、日本都市計画から内閣総理大臣・国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、内閣官房副長官宛てに、「東北地方太平洋沖地震後の国土地域復興に関する関連学協会会長共同アピール」⁷⁾が出された。学協会が協調・連携して被災地への多様な支援に取り組むことを宣言するとともに、国が地域復興全体の調査・計画立案・事業運営を集約する組織（広域協働復興組織）を確立するように提唱した。

4月4日に、日本ロボット学会、日本機械学会、計測自動制御学会等の5学協会から、「東日本大震災およびそれに伴う福島原子力災害に対する日本のロボット技術の適用に関する声明」⁸⁾が出された。4月26日は、前述の7学会会長共同アピールの内容を具体的に進めることを目指して、再度「東日本大震災 国土・地域復興に関する7学会会長共同提言」⁹⁾が出された。共同宣言は5項目からなり、「広範な調査・情報整理の実施、ハード施策とソフト施策を組み合わせた総合的な視点での復興計画の立案・実現、地域に根差した復興、関連専門家を一定期間現地に派遣できる枠組み、今後の防災対策や地域づくりの先進モデルとなる復興」について言及している。

4月27日には、科学に関わる34学会の会長声明「日本は科学の歩みを止めない ～学会は学生・若手と共に希望ある日本の未来を築く～」¹⁰⁾が出され、学生・若手研究者への徹底的支援や、大学施設の早期復旧復興支援、国内外への情報発信の方針は発表された。

5月16日には、「東日本大震災からの復興に向けて建築関連団体災害対策連絡会共同アピール」¹¹⁾が出された。

6月30日には、(社)日本地球惑星科学連合を中心とする地球惑星科学関連学協会共同声明として「自然災害に向き合う強い日本社会の復興のために」¹²⁾が発表され、長期的地震発生評価や緊急警報システムに関する見解を示した。

(2) 東日本大震災総合対応学協会連絡会の発表

震災後、21学会により設立された東日本大震災総合対応学協会連絡会では、各学会の取り組みについての情報共有が行われている。5月27日には、東日本大震災総合対応学協会連絡会から「巨大地震と大津波から国民の生命と国土を護るための基本方針」¹³⁾が出された。基本方針とは、「2011年東北地方太平洋沖地震が引き起こしたような極めて稀な大津波および地震動に対しても、国民の生命と財産に重大な影響を与えることなく、国土・環境・国民生活を護り、社会・経済・文化活動の著しい停滞を防ぐ

こと」である。連絡会では、学会間での情報共有のための「情報共有・連携システム」を立ち上げる予定である。

(3) 学会間の連携状況

3月18日に、日本地震工学会、土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本機械学会の5学会が「東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会」を立ち上げた。

3月24日には、日本建築学会、日本都市計画学会、日本建築士会連合会、日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会、日本建設業連合会、日本建築構造技術者協会、建築設備技術者協会、日本都市計画家協会により、建築関連団体災害対策連絡会が設立され、5月16日は報告会も開催した。

6月5日には、学会連携・震災対応プロジェクト第1回会合が開催された。本プロジェクトには、表3に示す35学会が参加している。これらのうち、下線をつけた学会以外は、8月末時点でHP上には2章に記した定義による震災関係情報が掲載されておらず、学会としての取り組みの詳細が把握できなかった。

表-3 学会連携・震災対応プロジェクト参加状況

学会連携・震災対応プロジェクト参加学会
温泉学会、環境経済・政策学会、環境技術学会、企業と社会フォーラム(JFBS)、経営行動研究学会、公共選択学会、公益事業学会、国際アジア共同体学会、国際公共経済学会、コンテンツ学会、資産評価政策学会、社会経済・システム学会、情報通信学会、政策情報学会、政治社会学会(ASPOS)、多摩ニュータウン学会、都市住宅学会、日本NPO学会、日本観光研究学会、日本環境共生学会、日本計画行政学会、日本経済政策学会、日本公益学会、日本公共政策学会、 <u>日本災害復興学会</u> 、日本財政学会、日本シミュレーション&ゲーミング学会、日本地域学会、日本地方財政学会、日本不動産学会、 <u>日本水環境学会</u> 、 <u>日本リスク研究学会</u> 、 <u>農村計画学会</u> 、法と経済学会、水資源・環境学会

5. 震災後の学会による提言活動

79学会中、18の学会が、被災地の復旧・復興活動に対する提言を発表している。筆者らは、既存の研究において、阪神・淡路大震災後の学会からの提言をレビューし、提言のあり方についての検討を行った¹⁴⁾。今回の提言もレビューした結果、提言先が明確でなかったり、提言に掲げている提案を実行する組織がどこなのかわからない提言が多いことがわかった。また、共同声明に基づいて協力して活動した事例や、類似の学会で協同して提言を作成した事例はほとんどない。今後、提言に基づいて各学会がどのような活動を行うかを追跡調査する必要がある。

る。なお、地理情報システム学会、災害情報学会、社会心理学会のウェブには、学会員からの提言が掲載されているが、学会総体としての提言ではないので除外する。これらの提言について下記に詳説する。

(1) 日本学術会議の提言活動

日本学術会議では東日本大震災対策委員会の他、放射線の健康への影響と防護分科会、エネルギー政策の選択肢分科会、被災地域の復興グランド・デザイン分科会という3つの分科会を設置した。8月末の時点で、3月25日の第一次緊急提言以降、表4に示す7つの緊急提言¹⁵⁾と、分科会からの2つの提言¹⁴⁾を発表した。詳細は表の通りである。

表-4 日本学術会議からの提言

日付	提言	経緯
3.25	第一次緊急提言	第3部拡大役員会から
4.4	第二次緊急提言「福島第一原子力発電所事故後の放射線量調査の必要性について」	
4.5	第三次緊急提言「東日本大震災被災者支援・被災地域復興のために」	第一部会から
4.5	第四次緊急提言「震災廃棄物対策と環境影響防止に関する緊急提言」	環境学委員会、土木工学・建築学委員会から
4.13	第五次緊急提言「福島第一原子力発電所事故対策等へのロボット技術の活用について」	
4.15	第六次緊急提言「救済・支援・復興に男女共同参画の視点を」	人間の安全保障とジェンダー委員会等から
8.3	第七次緊急提言「広範囲にわたる放射性物質の挙動の科学的調査と解明について」	総合工学委員会・原子力事故対応分科会から
6.3	提言「東日本大震災被災地域の復興に向けて－復興の目標と7つの原則－」	被災地域の復興グランド・デザイン分科会から
6.24	提言「日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて－電力供給源に係る6つのシナリオ－」	エネルギー政策の選択肢分科会から

(2) 各学会の提言活動

1) 地盤工学会

8月8日に、地盤工学会から「地震時における地盤災害の課題と対策 2011年東日本大震災の教訓と提言（第一次）」（A4判・60頁）¹⁶⁾が刊行された。最終的な提言は2012年3月に刊行予定である。

2) 土木学会

土木学会・電気学会は協同で第三次調査団（ICTを活用した耐災施策に関する総合調査団）を派遣し

た後、7月13日に「耐災（減災・防災）のための情報通信技術活用のあり方、制度設計、技術開発等についての緊急提言（A4版・68頁）」¹⁷⁾を発表した。しかし、電気学会のホームページには、震災の特集ページがなく、本提言もリンクされていないため、電気学会会員との情報共有があまり行われていない。また、復興創意形成特定テーマ委員会による「復興まちづくり創意形成ガイドライン」（A4版・44頁）や、建設マネジメント特定テーマ委員会による「東日本大震災の復旧・復興に向けたPFI/PPPの活用に関する提言」（A4判・2頁）も発表されている。学会としての提言ではなく、調査団や委員会からの提言が複数出されており、学会としての提言の全体像がわかりにくい。

9) 日本原子力学会

「原子力安全」調査専門委員会 技術分析分科会で事故対応について12項目に分けて分析し、教訓と対策例を提言（A4判15頁）¹⁸⁾としてまとめた。対策としては、1年程度の短期に行うべき例と2,3年をかけてじっくり改革すべき中期対策例が掲載されている。時期に応じた提言を提唱しているのは、本学会のみであった。

11) 空気調和・衛生工学会

学会の社会貢献の一環として、「震災被害者、支援者への生活助言（暫定版）」¹⁹⁾を学会HPに掲載し、断水時の衛生に関する注意などの注意喚起を行った。

15) 日本水環境学会

日本学術会議東日本大震災対策委員会から4月5日に発表された「震災廃棄物対策と環境影響防止に関する緊急提言」（A4判・1頁）¹⁴⁾に参加しているが、学会独自の提言は出していない。

16) 農業農村工学会

7月25日に農業農村工学会 研究委員会震災復興農村計画小委員会による「東日本大震災 復興農村計画への提言（第一次）」（A4判・23頁）²⁰⁾を発表した。

17) 廃棄物資源循環学会

日本学術会議東日本大震災対策委員会から4月5日に発表された「震災廃棄物対策と環境影響防止に関する緊急提言」東日本大震災 復興農村計画への提言に参加した。環境省からの委託により5月18日に「津波堆積物適正処理手法検討会」を設置し、7月5日に津波堆積物処理指針（案）（A4版・49頁）²¹⁾を発表した。

22) 化学工学会

4月13日に「震災に伴う東日本エネルギー危機に関する緊急提言」（A4版・12頁）²²⁾を発表し、電力需要の削減の方法についての提言を行った。

30) 日本周産期・新生児医学会

77) 日本未熟児新生児学会

日本未熟児新生児学会・日本周産期・新生児医学会は、日本小児科学会と「乳児の放射性ヨウ素が測定された水道水摂取」に関する共同見解（A4版・1頁）²³⁾を発表した。また、母乳中の放射線物質の

影響に関する共同見解も発表した。

29) 日本応用地質学会

6月17日に、廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会から、「災害廃棄物の仮置き場に関する留意点—設置から、維持管理、閉鎖まで—第1版」(A4版横・48頁)²⁴⁾を発表した。

34) 日本地質学会

4月2日に学会長から「東日本大震災に関する地質学からの提言」(A4版・2頁)が出された。5月21日には、震災対策作業部会により、東北地方太平洋沖地震について地質学的に総括し、今後の防災・減災に向けて何をすべきかを述べた提言(A4版・7頁)²⁵⁾を発表した。提言内に掲げた「災害対応への地質専門家の積極的な参画」を実現するため、学会からの事業プラン(1件上限30万円)を募集した。

42) 日本工学会

5月6日、日本工学会は菅直人内閣総理大臣宛てに「提言：東日本大震災と福島原発事故からの日本新生に向けて」(A4版・1頁)²⁶⁾を提出した。

54) 地域漁業学会

4月18日に、緊急提言「東日本大震災からの復興をめざして」(A4版・6頁)²⁷⁾を発表し、被災・事故地域の水産業および漁村社会の復旧・復興に向けた15項目の提案を行った。

57) 日本海洋学会

7月25日に、震災対応ワーキンググループによる「福島第一原子力発電所事故に関する海洋汚染調査について(提言)」(A4版・2頁)²⁸⁾を発表した。

58) 日本環境学会

6月11日に、「東京電力福島第1原発事故による放射能汚染問題への緊急提言」(A4版・2頁)²⁹⁾を発表した。

61) 日本災害復興学会

学会の法制度部会は、「東日本大震災における復興のあり方についての提言—復興に向けての17原則の提示³⁰⁾」を作成した。また、復興に関する1049文字の提言を募集し、HPに掲載している。

69) 日本都市社会学会

日本学術会議による緊急意見募集に応じ、4月8日付けで「東日本大震災とそこからの復興に向けての緊急意見・要望」(A4版・1頁)³¹⁾を提出した。

74) 日本放射線安全管理学会

ヨウ素対策アドホック委員会を発足させ、放射能の分布状況や野菜、土壌の除去方法などについて検討している。土壌分析班は、「個人住宅を対象としたホットスポット発見/除洗マニュアル」(A4版・19頁)³²⁾をまとめた。

6. 相談への対応や専門家の派遣

79学会中、31の学会で、相談や専門家派遣に関する何らかの活動が見られた。10学会で専門家を派遣しており、5学会では相談窓口を設立している。そ

の他、12学会はウェブサイト上にQ&Aを掲載している。なお、ここでは、相談への対応に着目するために、質問への回答という形式以外の情報発信はカウントしていない。

1) 地盤工学会

学会員による「プロフェッショナルボランティア登録窓口」を設置するとともに、国および自治体からの技術支援の申込みを受け付け、調査や復旧支援情報の提供のための橋渡しを行った。

2) 土木学会

震災前からある学会員内外での情報交換サイト：<http://jsce.jp/eq/>に震災特設サイトを設置し、震災調査に関する情報提供や意見交換を行った。

4) 日本地震学会

学会HPにおける東北地方太平洋地震に関する質問回答とFAQの公開、記者懇談会での東北地方太平洋地震の解説を行った。

8) 日本原子力学会

学会HPで福島第一原子力発電所における事故に関する事象の解説を行い、放射線に関わる専門用語、放射性物質の影響などに関する国内外への情報提供、質問への回答を行っている。異常事象解説チーム(チーム110)を昨年3月に立ち上げ、色々な分野の専門家を集約して、マスコミや自治体関係者に対応している。

16) 農業農村工学会

3月15日付けの活動方針によれば、東北支部を中心として工種別に災害復旧・復興技術相談窓口を設置する予定であるが、8月末現在でHPには掲載されていない。同様に、ウェブサイトにも技術相談窓口を設置し、主な技術課題と対応策について情報共有を図る予定である。

18) 廃棄物資源循環学会

相談窓口は設置していないが、岩手県からの依頼を受け、塩分を含む災害廃棄物処理に関する検討も行い、8月2日に報告を発表した。

23) 計測自動制御学会

東日本大震災対応策定タスクフォースを設置し、計測、制御等の技術について、「東日本大震災技術相談窓口」を開設し、技術相談用紙の郵送、メールでの連絡を受け付けている。

28) 集団災害医学会

被災県に学会評議員を医療アドバイザーとして派遣し、各県庁医療対策課または災害対策本部の地元医師に協力する活動を行った。

36) 本放射線腫瘍学会

放射線治療に係る諸問題に対して全国レベルで支援するため、被災または輪番停電等により放射線治療の遂行に支障がある医療機関および他施設へ支援が可能な医療機関・医療者のデータ登録を呼びかけた。

41) 日本救急医学会

原子力災害現地対策本部長からの要請に基づき、学会内に立ち上げた福島原発事故緊急ワーキンググ

ループが中心となって、現地対策本部およびJビレッジへの医師派遣を行った。

45) 日本糖尿病学会

震災で主治医と連絡が取れなくなった糖尿病患者向けに、岩手、宮城、福島、茨城の各県と学会本部および各インスリンメーカーに、インスリン入手法等に関する相談窓口を設置し、ウェブサイト上に掲載した。

50) 日本リハビリテーション医学会

日本理学療法士協会などの10団体と共同でリハビリテーション支援組織を組織し、ボランティアの登録、被災地からのチーム派遣要請を受け付け、1年間を目標とした支援活動を行っている。

65) 日本精神衛生学会

日本臨床心理士会、日本電話相談学会等と協力し、6月末まで被災者向けの心の電話相談を実施し、3000本を超える相談を受けた。7月からは、現地での支援活動の従事者を対象とする「東日本大震災支援者ホットライン」を開設し、被災者にどう向き合うかなどの相談を行っている。

68) 日本地球化学会

学会員から、放射能強度の測定および放射性核種の同定・定量が行えるボランティアを募集した。ボランティアにより、福島県の土壌調査も行った。

76) 日本慢性看護学会

被災地域の慢性疾患患者様の看護に携わる看護職を支援するための電話相談窓口を設置した。

77) 日本未熟児新生児学会

日本医学放射線学会・日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本周産期・新生児医学会・日本小児科学会・日本放射線科専門医会との共同で、医会母乳中の放射性物質濃度に関するQ&AをHPに掲載した。また、「被災地の避難所等で生活をする赤ちゃんのためのQ&A」も掲載した。

7. おわりに

本研究では、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属している21学会、および日本学術会議協力学術研究団体に所属する学会のうち、2011年8月末の時点で学会ウェブサイトのトップページに東日本大震災後の活動に関する情報を掲載している58学会を対象として、活動状況を分析した。

8月末の時点で、79学会中、45の学会で震災対応のための何らかの特別組織を立ち上げ、被災地の復旧・復興に対する活動を行っていた。東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に参加していない58の学会でも、震災後に積極的な活動が行われていることがわかった。学会の活動を共有するためには、これらの学会も含めた連絡会の拡張が必要であると考えられた。

6学会が、災害調査に関するガイドラインを発表し、調査に関する情報共有や被災地への配慮を呼びかけている。これらの配慮は各学会にも共通である

と考えられるため、学会間で共同したガイドライン発表が必要である。この際、被災地への配慮に関しては、心理学系の学会からの専門的な協力を得て具体的な指針が出せると良い。

79学会中、18の学会から、被災地の復旧・復興活動に対する提言が発表されている。しかし、提言先が明確でなかったり、提言に掲げている提案を実行する組織がどこなのかがわからない提言が多い。また、共同声明に基づいて協力して活動した事例や、類似の学会で協同して提言を作成した事例はほとんどない。今後、共同声明に基づいた協力的な活動の実現が期待されるため、これらの活動の行方についても追跡調査する必要がある。

79学会中、31の学会で、相談や専門家派遣に関する何らかの活動が見られた。今回の調査は8月末時点での状況を整理したものであるが、今後長期に渡る復興過程においても、継続して学会から被災地への貢献が行われることを期待する。

謝辞：学会活動の収集においては、各学会に所属する3.11net東京の活動メンバーにご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表する。

参考文献

- 1) 目黒公郎・大原美保・沼田宗純・近藤伸也：3.11net東京（東日本大震災復旧支援研究者ネットワーク）の活動報告 その1、生産研究、2011。
- 2) 日本学術会議：第160回総会配布資料、2011。
- 3) 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会：第1回幹事会議事録、2011。
- 4) 日本水産学会：東日本大震災からの復興に向けた日本水産学会の行動計画、2011.4.11
- 5) こども環境学会：こども環境学会震災支援行動計画、2011.4.28
- 6) 土木学会土木学会長・地盤工学会長・日本都市計画学会長：共同緊急声明「東北関東大震災一希望に向けて英知の結集をー」、2011.3.23
- 7) 土木学会等：東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する関連学協会会長共同アピール、2011.3.31
- 8) 日本ロボット学会等：東日本大震災およびそれに伴う福島原子力災害に対する日本のロボット技術の適用に関する声明、2011.4.4
- 9) 土木学会等：東日本大震災 国土・地域復興に関する7学会会長共同提言、2011.4.26
- 10) 応用物理学会等：34学会（44万会員）会長声明 日本は科学の歩みを止めない ～学会は学生・若手と共に希望ある日本の未来を築く～、2011.4.28
- 11) 日本建築学会等：東日本大震災からの復興に向けて建築関連団体災害対策連絡会共同アピール、2011.5.16
- 12) 日本地球惑星科学連合等：自然災害に向き合う強い日本社会の復興のために 地球惑星科学関連学協会共同声明、2011.6.30
- 13) 東日本大震災総合対応学協会連絡会：巨大地震と大津波から国民の生命と国土を護るための基本方針、2011.5.27
- 14) 目黒公郎・秦康範・大島弘義・小檜山雅之・近藤伸也・佐伯光昭・庄司学・久田嘉章・大原（吉村）美

- 保：地震防災性向上に資する提言のあり方に関する一考察，土木学会地震工学論文集，CD-ROM, 2007.
- 15) 日本学術会議：東日本大震災への対応（東日本大震災対策委員会）ホームページ，2011.
 - 16) 地盤工学会：地震時における地盤災害の課題と対策－2011年東日本大震災の教訓と提言－，2011.
 - 17) 土木学会：耐災（減災・防災）のための情報通信技術活用のあり方，制度設計，技術開発等についての緊急提言，2011.7.17.
 - 18) 日本原子力学会「原子力安全」調査専門委員会 技術分析分科会：福島第一原子力発電所事故からの教訓，2011.5.9
 - 19) 空気調和衛生工学会：震災被災者，支援者への生活助言(暫定版)，2011.
 - 20) 農業農村工学会：東日本大震災 復興農村計画への提言 第一次，2011.7.25
 - 21) 廃棄物資源循環学会：津波堆積物処理指針（案），2011.7.5
 - 22) 化学工学会：震災に伴う東日本エネルギー危機に関する緊急提言，2011.4.13
 - 23) 日本小児科学会等：食品衛生法に基づく乳児の飲用に關する暫定的な指標値100Bq/キログラムを超過する濃度の放射性ヨウ素が測定された水道水摂取」に関する共同見解，2011.3.24
 - 24) 日本応用地質学会：災害廃棄物の仮置き場に関する留意点，2011.6.17
 - 25) 日本地質学会：東日本大震災対応作業部会報告，2011.5.21
 - 26) 日本工学会：東日本大震災と福島原発事故からの日本新生に向けて，2011.
 - 27) 地域漁業学会：緊急提言 東日本大震災からの復興をめざして，2011.4.18
 - 28) 日本海洋学会：福島第一原子力発電所事故に関する海洋汚染調査について，2011.7.25
 - 29) 日本環境学会：東京電力福島第1原発事故による放射能汚染問題への緊急提言，2011.6.11
 - 30) 日本災害復興学会：東日本大震災における復興のあり方についての提言－復興に向けての17原則の提示，2011.
 - 31) 日本都市社会学会：東日本大震災とそこからの復興に向けての緊急意見・要望，2011.4.8
 - 32) 日本放射線安全管理学会土壤分析班：個人住宅を対象とするホットスポット発見/除染マニュアル，2011.7.29

OVERVIEW OF ACTIVITIES OF ACADEMIC SOCIETIES AFTER THE 2011 OFF THE PACIFIC COAST OF TOHOKU EARTHQUAKE

MihoOHARA, Shinya KONDO, Muneyoshi NUMADA and Kimiro MEGURO

After disaster occurs, various organizations usually conduct investigations in the affected area for understanding disaster situation. In order to avoid excessive burden to the affected area, cooperation and information sharing among different organizations are essential. Collaboration of various academic fields is much more necessary in case of extremely wide-area disaster because existing academic frameworks may not give solutions to new social problems. In this papers, activities of 79 academic societies after the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake were compared from the viewpoints of system, collaboration, publication of recommendation and dispatch of specialists to the affected area.

表-5 各学会の活動状況一覧

分類	番号	学会名	震災対応特別組織の新設	他学会との 共同声明	学会独自の提言	相談への対応や 専門家の派遣
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属する21学会	1	地盤工学会	○(特別委員会)	○	○	○(窓口)
	2	土木学会	○(特別委員会)特別委員会)	○	○	○(WEB)
	3	日本コンクリート工学会	○(特別委員会)	○	×	×
	4	日本地震学会	×	○	×	○(Q&A)
	5	日本水産学会	×	○	×	×
	6	こども環境学会	○(特別委員会)	○	×	×
	7	地理情報システム学会	×	○	×	×
	8	日本機械学会	○(調査・提言分科会)	○	×	×
	9	日本原子力学会	○(「原子力安全」調査専門委員会)	○	○	○(Q&Aなど)
	10	日本地震工学会	○(対応委員会)	○	×	×
	11	空気調和・衛生工学会	○(調査支援本部)	○	○(生活助言)	×
	12	日本建築学会	○(調査復興支援本部)	○	×	×
	13	日本造園学会	○(復興支援委員会)	○	×	×
	14	日本都市計画学会	○(特別委員会)	○	×	×
	15	日本水環境学会	○(震災対応検討タスクチーム)	○	×	×
	16	農業農村工学会	○(特別委員会)	○	○	×
	17	廃棄物資源循環学会	○(災害廃棄物対策・復興タスクチーム)	○	○(指針)	○(県から依頼)
	18	日本災害情報学会	×	○	×	×
	19	日本自然災害学会	○(特別委員会)	○	×	×
	20	日本地域経済学会	○(予定あり)	○	×	×
	21	地域安全学会	○(特別委員会)	○	×	×
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に所属しない58学会	22	化学工学会	×	×	○	○(Q&A)
	23	計測自動制御学会	○(震災対応策定タスクフォース)	○	×	○(窓口)
	24	日本産科婦人科学会	○(震災対策本部会議)	×	×	○(派遣、Q&A)
	25	日本心理学会	○(復興支援特別委員会)	×	×	×
	26	日本地下水学会	×	○	×	×
	27	日本放射線技術学会	×	×	×	○(Q&A)
	28	集団災害医学会	×	×	×	○(派遣)
	29	日本応用地質学会	○(特別委員会)	○	○(留意点)	×
	30	日本周産期・新生児医学会	×	○	○(注意点、見解)	○(Q&A)
	31	日本助産学会	×	×	×	×
	32	日本心理臨床学会	○(支援活動委員会、東日本大震災心理支援センター)	×	×	○(電話相談、派遣)
	33	日本地球惑星科学連合	×	○	×	×
	34	日本地質学会	○(震災対応作業部会)	○	○	×
	35	日本福祉のまちづくり学会	○(震災復興支援調査委員会)	×	×	×
	36	日本放射線腫瘍学会	×	×	×	○(窓口)
	37	日本リスク研究学会	×	×	×	○(Q&A)
	38	日本ロボット学会	○(対災害ロボティクス・タスクフォース)	○	×	×
	39	物理探査学会	×	○	×	×
	40	日本医学放射線学会	×	×	×	○(派遣、Q&A)
	41	日本救急医学会	○(福島原発事故緊急ワーキンググループ)	×	×	○(派遣)
	42	日本工学会	×	×	○	×
	43	日本小児科学会	○(地震対策委員会)	○	×	○(派遣、Q&A)
	44	日本地理学会	○(災害対応本部)	○	×	×
	45	日本糖尿病学会	○(対策本部)	×	×	○(窓口)
	46	日本透析医学会	×	×	×	×
	47	日本内科学会	×	×	×	×
	48	日本泌尿器科学会	×	×	×	×
	49	日本分析化学会	○(震災対応ワーキンググループ)	○	×	×
	50	日本リハビリテーション医学会	○(震災対応ワーキンググループ、震災関連情報センター)	×	×	○(派遣)
	51	日本リモートセンシング学会	×	○	×	×
	52	日本心療内科学会	○(災害支援プロジェクト委員会)	×	×	○(派遣)
	53	日本法医学会	○(災害時死体検案支援対策本部)	×	×	○(派遣)
	54	地域漁業学会	×	×	○	×
	55	東北地理学会	○(災害対応委員会)	×	×	×
	56	日本医学会	×	×	×	×
	57	日本海洋学会	○(震災対応ワーキンググループ)	○	○	×
	58	日本環境学会	×	×	○	×
	59	日本グループダイナミクス学会	×	×	×	×
	60	日本災害看護学会	×	×	×	×
	61	日本災害復興学会	○(復興支援本部)	×	○	×
	62	日本社会情報学会	○(災害情報支援チーム)	×	×	○(現地でのIT支援)
	63	日本社会心理学会	×	×	×	×
	64	日本小児看護学会	○(災害対策委員会)	×	×	○(メール相談)
	65	日本精神衛生学会	×	×	×	○(電話相談)
	66	日本精神保健看護学会	○(震災対策事務局)	×	×	○(研修会)
	67	日本精神保健社会学会	×	×	×	○(派遣)
	68	日本地球化学会	×	×	×	○(放射能測定)
	69	日本都市社会学会	○(震災対応ワーキンググループ)	×	○	×
	70	日本トラウマティック・ストレス学会	○(特別委員会)	×	×	×
	71	日本認知療法学会	×	×	×	×
	72	日本農作業学会	×	×	×	×
	73	日本福祉文化学会	○(震災対策委員会)	×	×	×
	74	日本放射線安全管理学会	○(ヨウ素・セシウム安全対策アドホック委員会)	×	○(マニュアル)	○(Q&A、窓口)
	75	日本放射線影響学会	○(震災対策検討ワーキンググループ、福島原発事故に伴うQ&Aグループ)	○	×	○(Q&A)
	76	日本慢性看護学会	×	×	×	○(電話相談)
	77	日本未熟児新生児学会	×	○	○(注意点、見解)	○(Q&A)
	78	日本予防医学リスクマネジメント学会	×	×	×	×
	79	農村計画学会	○(震災復興特別委員会)	×	×	×